

1 調査名称：札幌市総合都市交通体系調査

2 調査主体：札幌市

3 調査圏域：札幌市管内

4 調査期間：平成 23 年度～令和 6 年度

5 調査概要：

札幌市では、少子高齢化の急速な進展などの社会情勢の変化や低炭素社会の実現といった課題などを踏まえ、あるべき将来都市像を実現するため、20 年先を見据えた将来交通に対する基本的な考え方と、概ね 10 年間の短・中期計画となる交通戦略を取りまとめた札幌市総合交通計画を平成 23 年度に策定した。

札幌市総合交通計画は、札幌市を取り巻く様々な課題に対応した将来交通計画であるとともに、より効果的・効率的に事業展開が図れるよう、各種交通施策・事業を体系化した総合的な都市交通計画であり、札幌市の交通に関する個別計画等を策定・実施する上での指針になるものである。

なお、札幌市総合交通計画は、社会経済情勢の変化や上位計画の策定状況を踏まえ、令和元年度に計画改定を行った。この、札幌市総合交通計画で取りまとめた交通戦略に基づき、「道路交通円滑化の検討」・「都市計画道路変更計画の検討」・「札幌駅交流拠点の基盤整備事業」・「道央都市圏パーソントリップ調査」に関する調査・検討を行う。

I 調査概要

1 調査名称：札幌市総合都市交通体系調査

2 報告書目次

(1) 令和 6 年度札幌市交通円滑化対策検討業務

第 1 章 業務概要

第 2 章 平面交差点予備設計

第 3 章 交通量調査

第 4 章 申し送り事項

(2) 令和 6 年度駐車場施策調査検討業務

第 1 章 業務の概要

第 2 章 開発事業者等へのヒアリング調査

第 3 章 地域共通チケットの利用者の加重分析過重

第 4 章 とりまとめ

(3) 令和 6 年度札幌市都市計画道路見直し検討業務

第 1 章 業務概要

第 2 章 現状整理及び課題等の抽出

第 3 章 交通量調査

第 4 章 将来交通量の算出及び交通機能の検証

第 5 章 新川公園通の見通し方針の検証結果

第 6 章 関係機関協議資料作成

第 7 章 都市計画道路図の作成

(4) 令和 6 年度札幌駅周辺交通円滑化検討業務

第 1 章 業務概要

第 2 章 仮設バス乗降場の運用による影響評価

第 3 章 将来の札幌駅周辺の交通円滑化の検討

(5) 令和6年度創成川通交通円滑化検討業務

第1章 業務概要

第2章 将来交通量の設定

第3章 課題の把握

第4章 設計条件

第5章 短期対策検討

第6章 中長期対策検討

第7章 説明資料の作成

第8章 関係機関協議資料

第9章 今後の課題

(6) 令和6年度将来交通体系調査検討業務

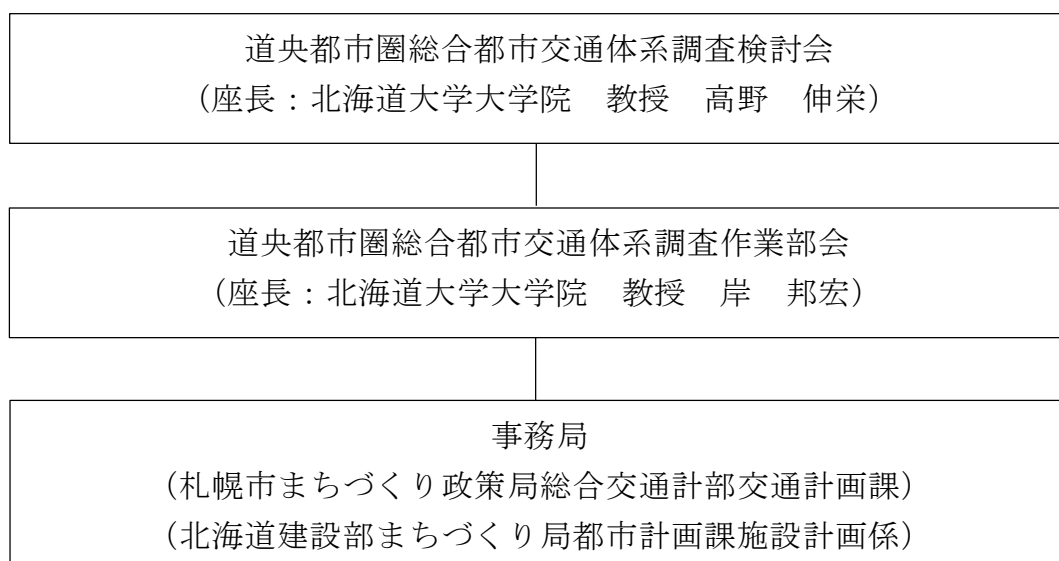
第1章 業務概要

第2章 第5回道央都市圏総合都市交通体系調査の実施に向けた調査・検討

第3章 意見交換会の開催・運営支援

第4章 関係機関との協議資料等の作成

3 調査体制



4 委員会名簿等

道央都市圏総合都市交通体系調査検討会 委員名簿

座長	高野 伸栄	北海道大学大学院 教授
委員	岸 邦宏	北海道大学大学院 教授
	空閑 健	北海道開発局 開発監理部 開発調整課長
	財津 知亨	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課長
	村上 睦	北海道開発局 建設部 道路計画課長
	松本 一城	北海道開発局 建設部 道路計画課 道路調査官
	山田 拓也	北海道開発局 建設部 地方整備課長
	草野 真一	北海道開発局 札幌開発建設部 次長
	本間 広行	北海道 建設部 土木局 道路課長
	樺澤 卓美	北海道 建設部 まちづくり局 都市計画課長
	今井 健	北海道 建設部 まちづくり局 都市環境課長
	稲垣 幸直	札幌市 まちづくり政策局 都心まちづくり推進室長
	長谷川 豊	札幌市 まちづくり政策局 都市計画部長
	小林 伸樹	札幌市 まちづくり政策局 総合交通計画部長
	和田 康広	札幌市 まちづくり政策局 公共交通担当部長
	小林 秀晃	札幌市 建設局 土木部長

(敬称略)

道央都市圏総合都市交通体系調査作業部会 委員名簿

座長	岸	邦宏	北海道大学大学院	教授
委員	高橋	尚人	札幌市立大学	教授
	中村	雄貴	北海道開発局	開発監理部 開発調整課 課長補佐
	笠松	周悟	北海道開発局	事業振興部 都市住宅課 都市事業管理官
	松本	一城	北海道開発局	建設部 道路計画課 道路調査官
	九筈	英司	北海道開発局	建設部 道路計画課 課長補佐
	長田	直樹	北海道開発局	建設部 地方整備課 地域事業管理官
	酒井	聡佑	北海道開発局	札幌開発建設部 都市圏道路計画課長
	工藤	実高	北海道	建設部 土木局 道路課 課長補佐
	尾崎	孝一	北海道	建設部 まちづくり局 都市計画課 課長補佐
	前田	淳成	北海道	建設部 まちづくり局 都市環境課 課長補佐
	伊関	洋	札幌市	まちづくり政策局 都心まちづくり推進室
				都心まちづくり課長
	村瀬	尚久	札幌市	まちづくり政策局 都市計画部 都市計画課長
	札幌	義章	札幌市	まちづくり政策局 総合交通計画部 都市交通課長
	小仲	秀知	札幌市	まちづくり政策局 総合交通計画部 交通計画課長
	荒木	敏光	札幌市	建設局 土木部 道路課 計画担当課長

(敬称略)

Ⅱ 調査成果

(1) 令和６年度札幌市交通円滑化対策検討業務

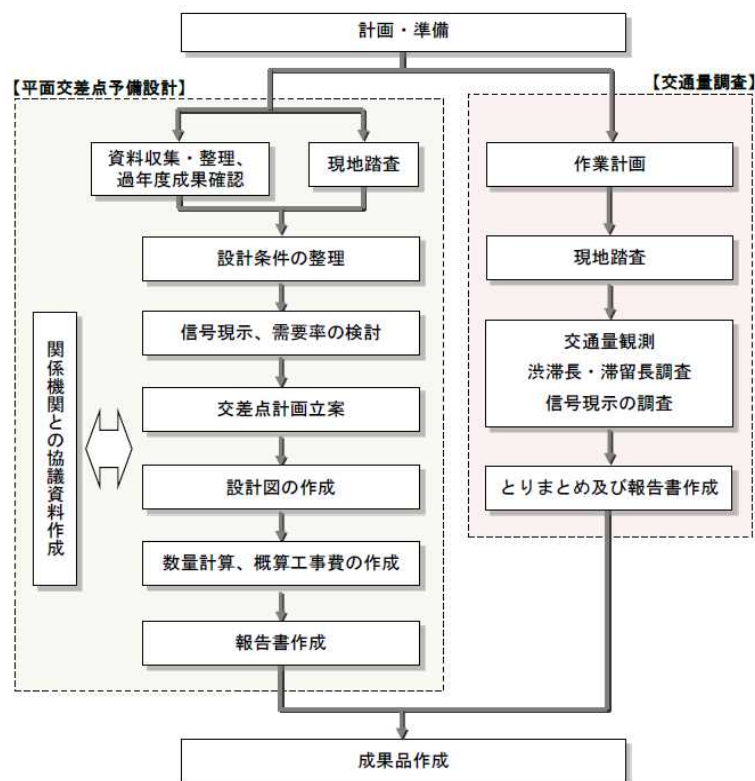
１ 調査目的

本市では、これまで幹線道路の整備や交差点改良などの渋滞対策に取り組んできているが、未だに局所的な混雑により公共交通機関や自動車交通へ影響を与えている箇所が存在している。

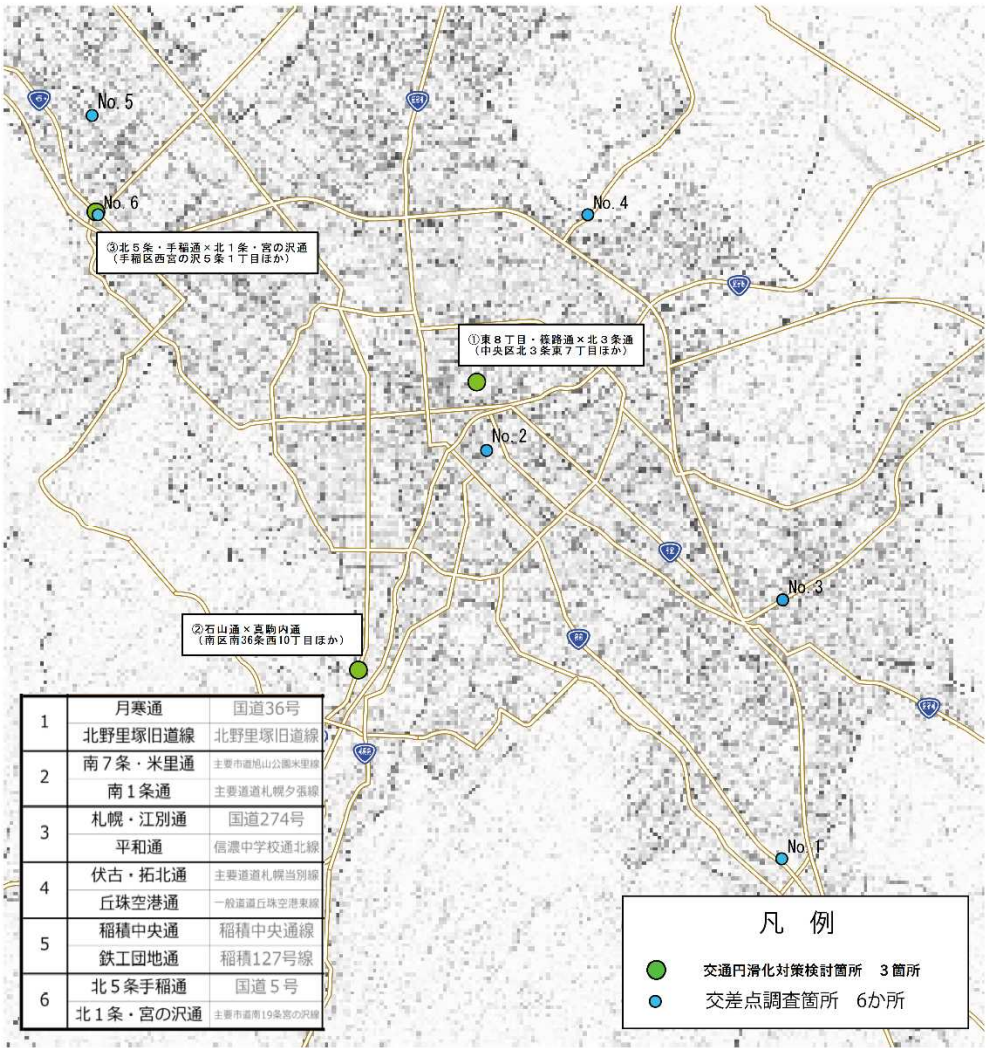
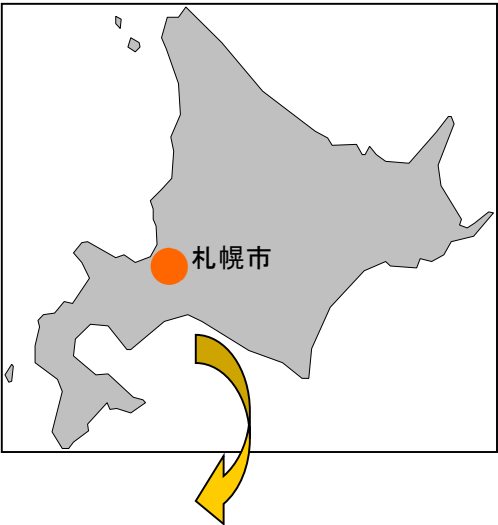
このため本市では、「札幌市交通円滑化対策箇所選定方針」（以下、選定方針）において整理された交通円滑化対策の検討を進める交差点（以下、検討箇所）の選定方法に基づく検討箇所や、北海道渋滞対策協議会において指定されている主要渋滞箇所について、交通円滑化対策の検討を進めることとしている。

東８丁目・篠路通×北３条通、石山通×真駒内通、北５条・手稲通×北１条・宮の沢通の交差点については、選定方針に基づく評価結果や、主要渋滞箇所を選定されていることから検討優先度が高く、交通円滑化対策の検討を進める必要があるため検討を行い、交通円滑化対策の検討を進めていくための基礎資料として、対象交差点の交通量調査を行った。

２ 調査フロー



3 調査圏域図



(2) 令和６年度駐車場施策調査検討業務

1 調査目的

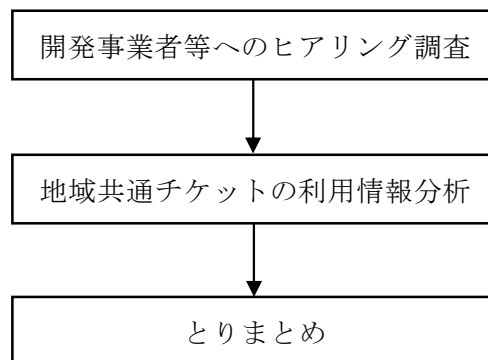
札幌市では、平成 30 年に「札幌市建築物における駐車施設の附置等に関する条例」を改正し、都心部である駐車場整備地区における附置台数の緩和、隔地距離の緩和、公共交通利用促進措置等による台数緩和制度の新設等を行った。

一方、都心部の大型商業施設では、依然として休日等には入庫待機車列が発生し、周辺の交通混雑の要因となっていることや、北海道新幹線開業に伴い活発化している都心部の開発に対応するため、駐車施策の検討が急務であるとともに、併せて、公共交通利用への転換についても検討を行う必要がある。

これらの課題解決に向け、令和５年度に駐車場の利用状況や入庫待ち車列の状況、駐車場利用者および駐車場事業者へのアンケート調査を実施したところ、「駐車場の利用分散」が今後有効な施策となり得る可能性があると考えられる結果を得られたことから、これまで札幌市が進めてきた「公共交通利用促進施策」と合わせ、検討を深めていく必要がある。

駐車施策の展開に当たっては、事業者の理解と協力が必要であることから、本業務では、開発事業者等へヒアリングを行うとともに、利用分散施策の検討を深度化するため地域共通チケットの実績データの収集および分析を行った。

2 調査フロー



3 調査圏域図



図 調査圏域図

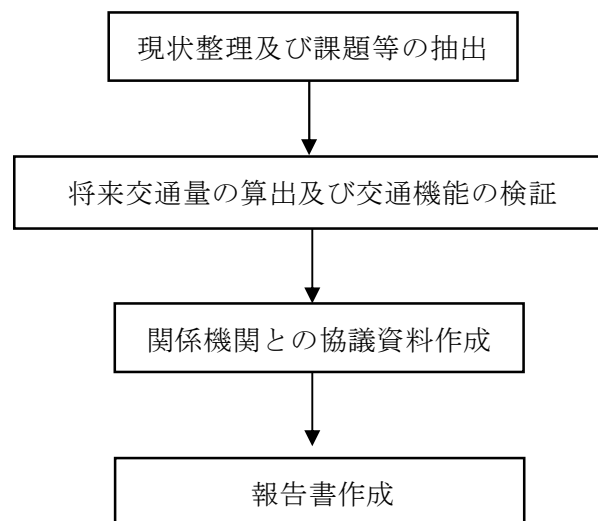
(3) 令和６年度札幌市都市計画道路見直し検討業務

1 調査目的

近年、社会経済情勢の変化により、都市計画道路の見直し、再編の必要性が生じており、本市においても、現在未着手となっている都市計画道路の見直しを行うための指針として「札幌市都市計画道路の見直し方針」（以下、見直し方針）を平成 20 年 3 月に策定し、個別の路線について計画の再検証を行っているところである。

本業務は、見直し方針に基づく対象路線について、第４回道央都市圏パーソントリップ調査の将来交通量推計により現況の道路網で交通機能が確保できるかどうかの検証を行うとともに都市計画手続きに必要な資料の作成を行うものである。

2 調査フロー



3 業務の検討箇所

3・4・133 新川公園通

[起点：北区新川西1条7丁目、終点：手稲区手稲前田]

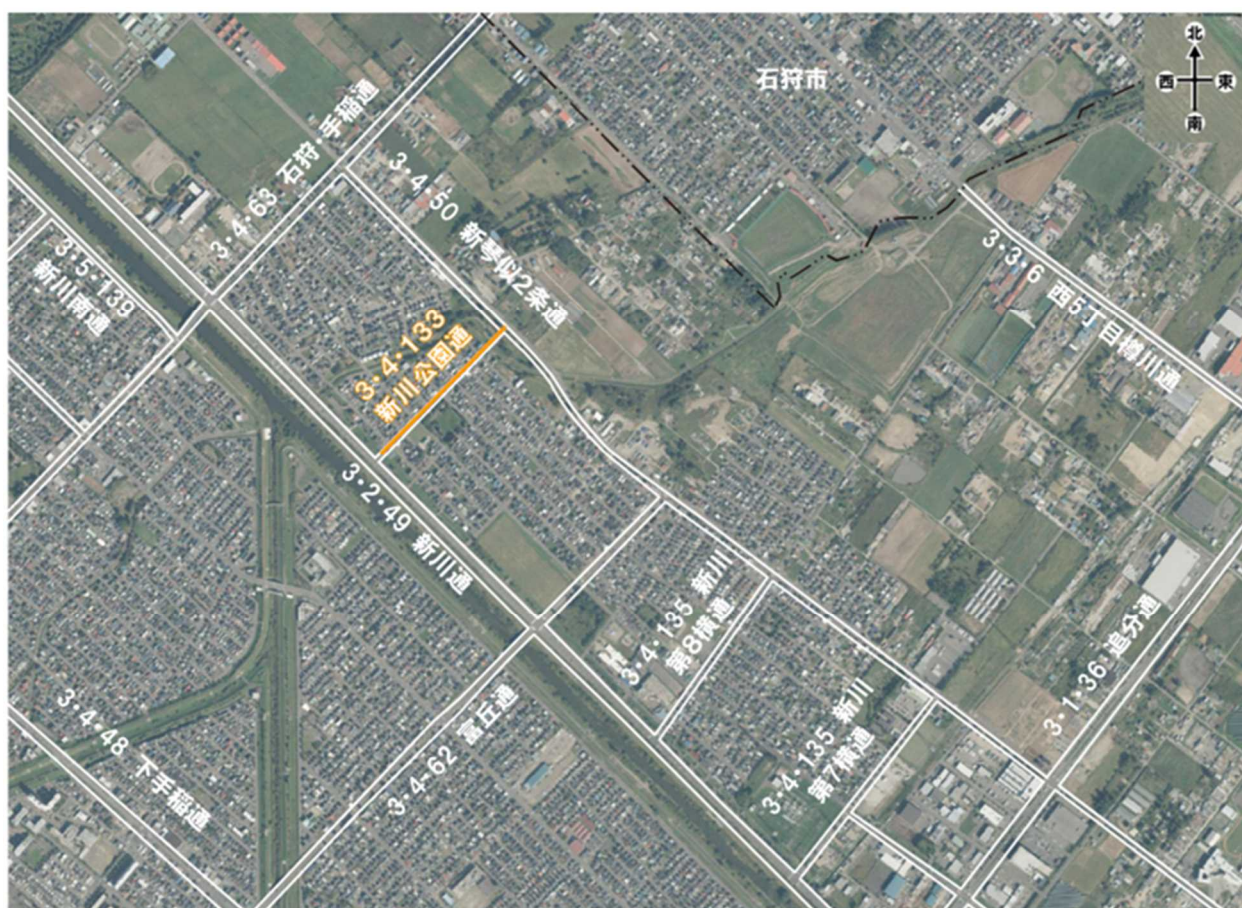
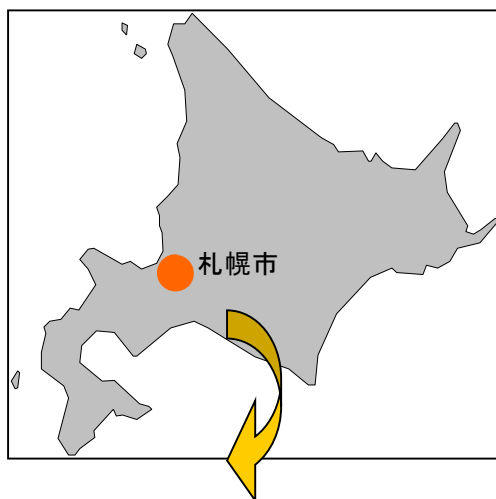


図 新川公園通の位置図

(4) 令和６年度札幌駅周辺交通円滑化検討業務

１ 調査目的

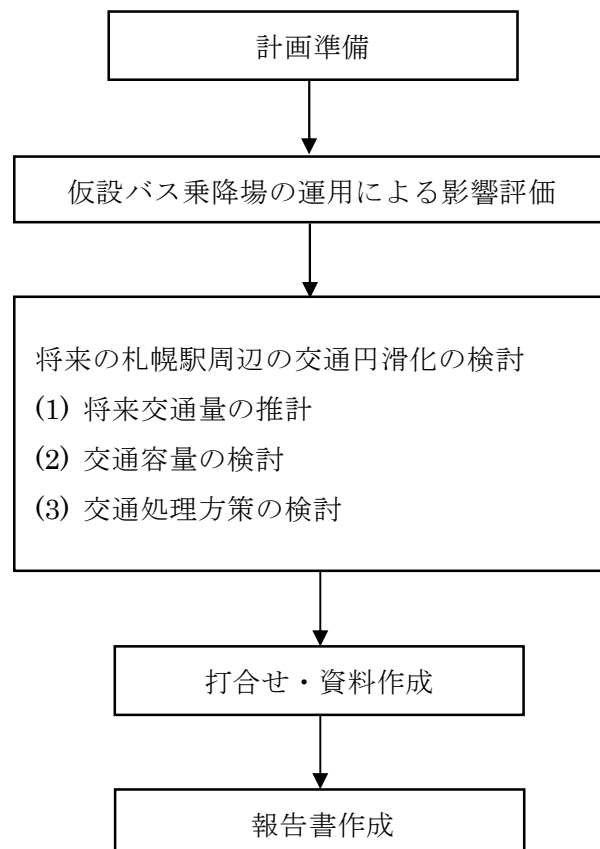
札幌駅交流拠点とは、平成２８年５月に策定した「第２次都心まちづくり計画」において、まちづくりの骨格構造として位置付けられた交流拠点のひとつであり、また道内最大の交通結節点であることから、北海道札幌の国際競争力をけん引し、その活力を展開させる起点を形成して道都札幌の玄関口にふさわしい空間形成と高次都市機能の強化が求められている。

令和元年１０月には、北５西１・西２街区の再開発を推進するため「札幌駅交流拠点北西１・西２地区再開発基本構想」が策定され、開発コンセプトの視点のひとつである基盤整備において「多様な交流を支えにぎわいを形成する交通結節機能の充実とバリアフリー化の推進」を掲げている。また、令和５年３月には、札幌市を含む地権者５者で構成される「札幌駅交流拠点北５西１・西２地区市街地再開発組合」が設立され、官民協働で再開発の具体化に向けた検討が進められている。

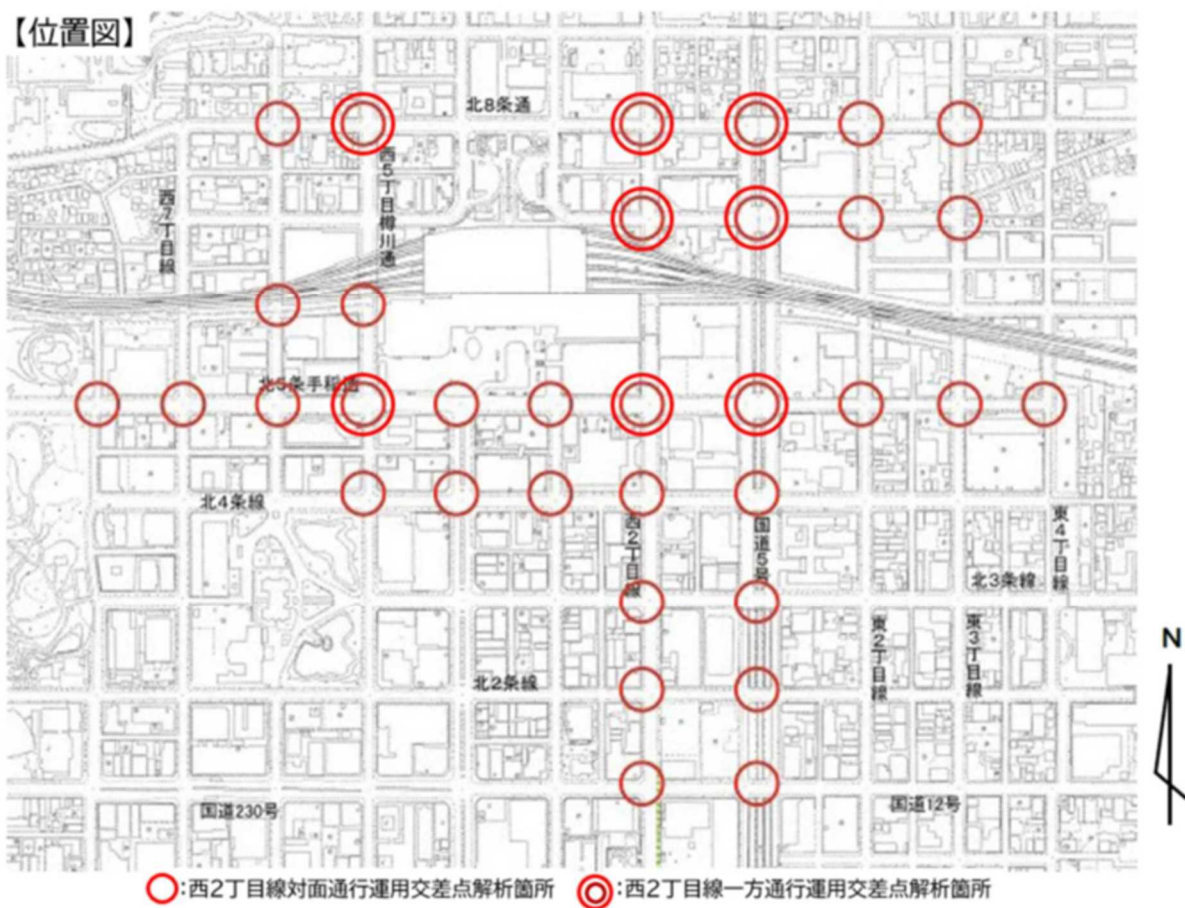
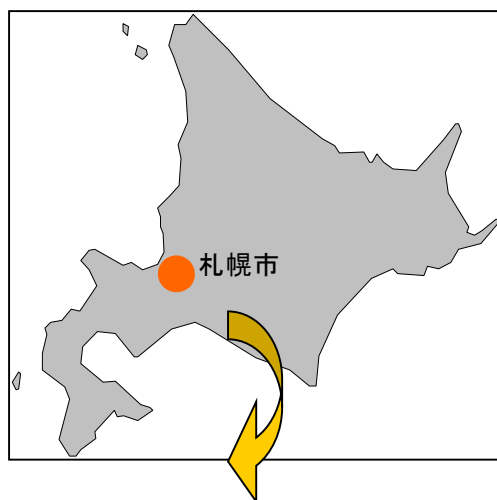
今後は、札幌駅周辺の再開発や北海道新幹線札幌開業等に伴う将来の交通流動変化を踏まえ、札幌駅周辺の交通の円滑化に向けた検討が必要となる。

本業務では、これまでの検討成果や周辺街区の再開発等の状況を踏まえ、将来の札幌駅周辺の交通の円滑化に向けた検討を行った。

２ 調査フロー



3 調査圏域図



(5) 令和６年度創成川通交通円滑化検討業務

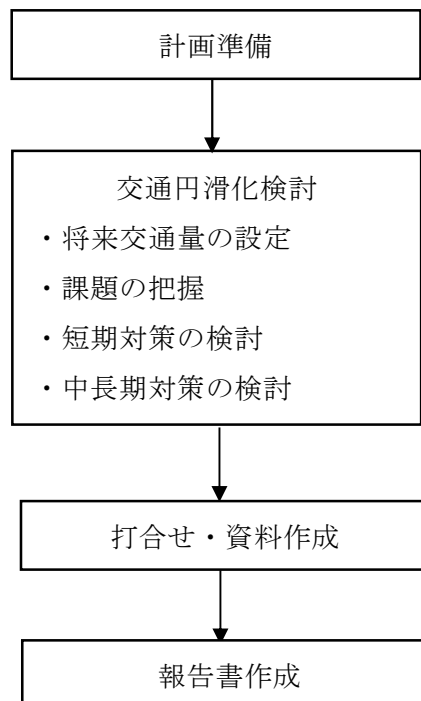
１ 調査目的

札幌市では、国道５号創成川通を、「札幌市総合交通計画」で、自動車の円滑性向上を図り、空港・港湾施設や圏域内の拠点間の連携を支える「都心アクセス強化道路軸」として位置付けるとともに、「第２次都心まちづくり計画」で、都心部の豊かな環境を活かし、市民の交流とつながりを創出する「つながりの軸」として位置付け、その実現に向けて重点的に取り組んでいるところである。

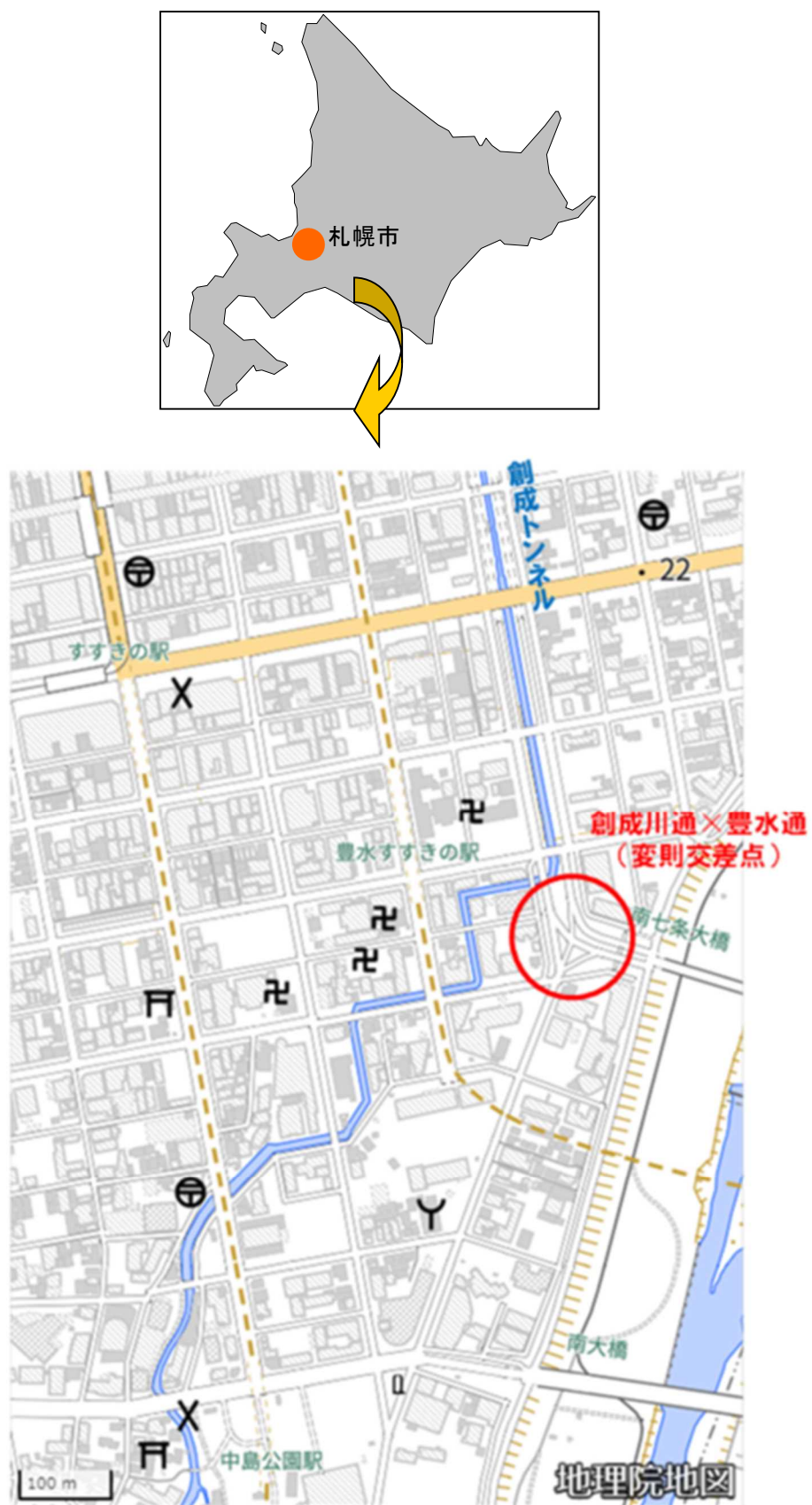
また、令和３年度からは、北海道開発局により「国道５号創成川通」が事業化され、調査、設計が行われており、本市としては、本事業が市街地における地下構造の別線整備であるという特性を踏まえ、円滑に事業が推進できるよう、関係機関調整や住民対応への地元協力、広報活動への支援協力などの事業実施環境の整備に幅広く取り組んでいるところである。合わせて、整備効果の確実な発現に向けて、国道と接続する交通の処理について交差点改良等の検討を進めていく必要がある。

本業務は、創成川通地下トンネル出口付近の交差点の課題を把握し、課題解決に向けた検討を実施した。

２ 調査フロー



3 調査圏域図



(6) 令和６年度将来交通体系調査検討業務

１ 調査目的

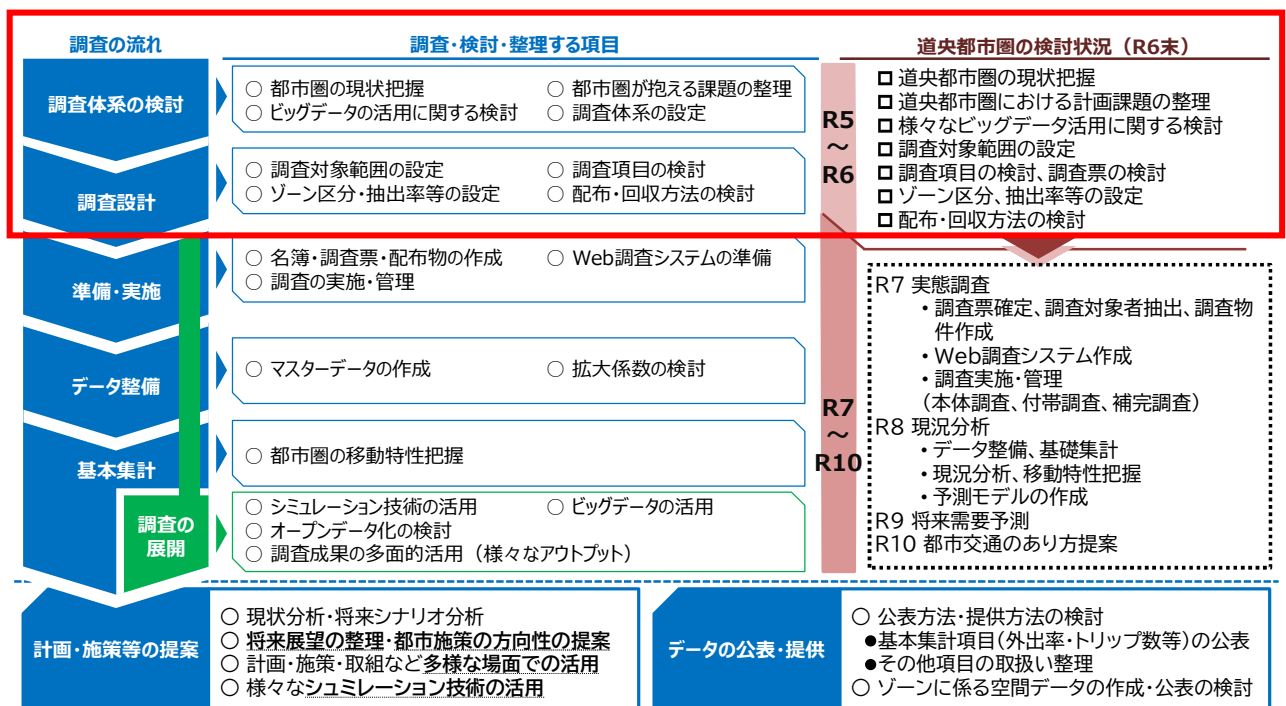
札幌市では、平成１８年に実施した「第４回道央都市圏パーソントリップ調査」の結果を、都市計画道路網の検討や、交通結節点の機能強化など、様々な交通施策に活用している。現在、前回調査から１０年以上が経過し、道路整備や市街地整備の進展、少子高齢化や生産年齢人口の減少の進行、新型コロナウイルス感染症による行動様式の変化やデジタル化の進展等により、本市の交通を取り巻く環境は大きく変化している。

今後も、人々の移動や活動を把握し、札幌市の交通施策の検討を効果的に行っていくため、第５回パーソントリップ調査の実施に向けた検討を進めるとともに、公共交通機能や道路ネットワーク向上等に係る調査・検討を実施する必要がある。

以上を踏まえ、本業務では、総合都市交通体系調査の実施及び札幌市内の交通課題や対応策に係る調査・検討等を行った。

なお、本業務は北海道と札幌市との協定に基づき、札幌市と北海道が共同で実施したものである。

２ 調査フロー



赤囲い：令和６年度調査フロー

3 調査圏域図

